

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

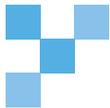
No.332

- 道内経済の動き
- 2024年 道内企業の雇用動向と新卒採用
- 経営のアドバイス
欧州に今後、何が起きるか
－政治・経済・産業の新展開－

2024

6

● 目	次 ●	道内経済の動き……………	1
		特別調査：2024年 道内企業の雇用動向と新卒採用…………	6
		経営のポイント：人手不足解消に向け、 採用手法の再構築や省人化を模索…………	12
		経営のアドバイス：欧州に今後、何が起きるか －政治・経済・産業の新展開－…………	14
		主要経済指標……………	24



道内経済の動き

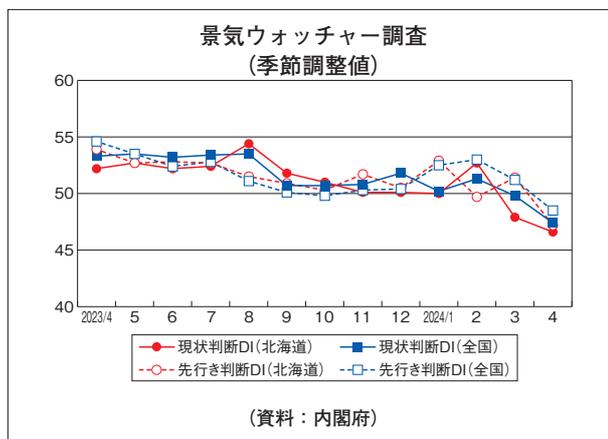
道内景気は、緩やかに回復している。生産活動は、弱いながら持ち直しの動きがみられる。需要面では、住宅投資は、減少している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、持ち直しが続いている。個人消費は、緩やかに増加している。公共投資は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数、負債総額とも前年を上回った。消費者物価は、33か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～2か月連続で低下

景気ウォッチャー調査による4月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を1.3ポイント下回る46.6と2か月連続で低下し、好不況の分かれ目となる50を2か月連続で下回った。

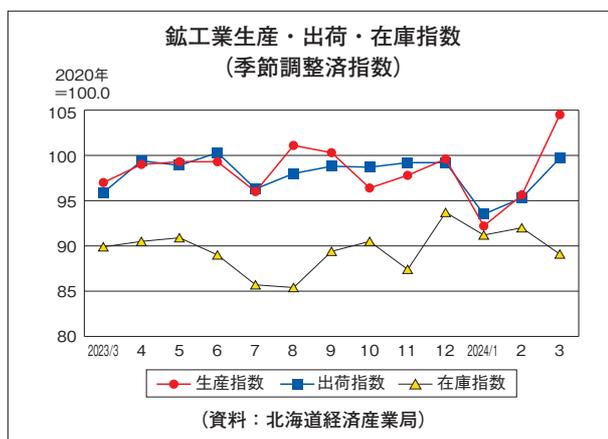
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を4.2ポイント下回る47.2となった。



2. 鉱工業生産～前年比は3か月ぶりに上昇

3月の鉱工業生産指数は104.5（季節調整済指数、前月比+9.3%）と2か月連続で上昇した。前年比（原指数）では+4.2%と3か月ぶりに上昇した。

業種別では、金属製品工業、一般機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業など8業種が前月比上昇となった。化学・石油石炭製品工業、輸送機械工業など5業種が前月比低下となった。

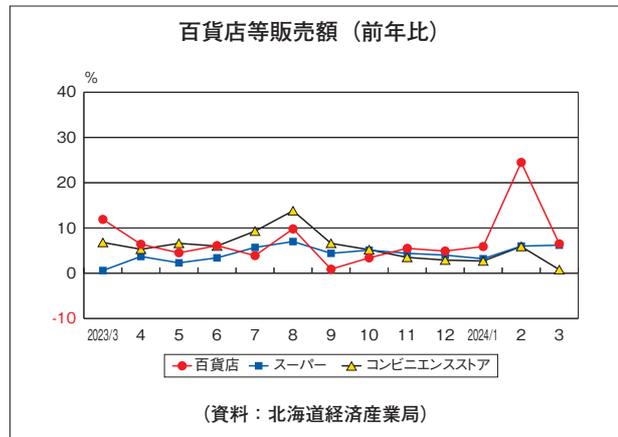


3. 百貨店等販売額～25か月連続で増加

3月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+6.2%）は、25か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+6.5%）は、衣料品、飲食料品、その他が前年を上回った。スーパー（同+6.2%）は、飲食料品、その他が前年を上回った。

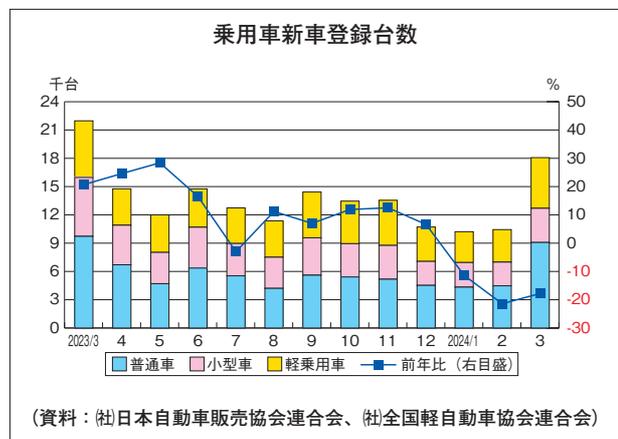
コンビニエンスストア（前年比+0.8%）は、29か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～3か月連続で減少

3月の乗用車新車登録台数は、18,073台（前年比▲17.8%）と3か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲6.7%）、小型車（同▲41.9%）、軽乗用車（同▲10.5%）となった。

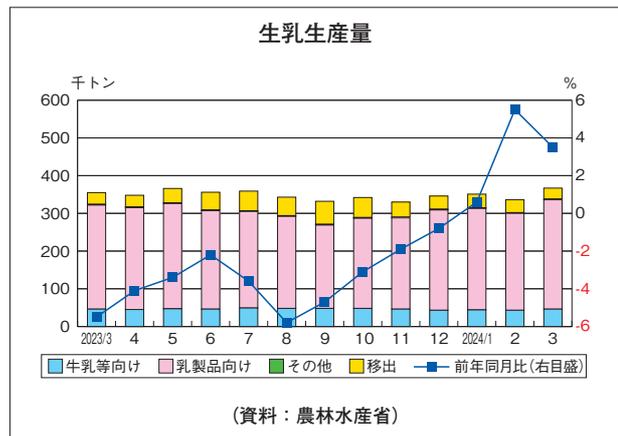
4～3月累計（2023年度）は、156,501台（前年度比+3.2%）と2年連続で前年度を上回った。内訳は普通車（同+9.9%）、小型車（同▲6.1%）、軽乗用車（同+3.3%）となった。



5. 生乳生産量～3か月連続で増加

3月の生乳生産量は、367,307トン（前年比+3.5%）と3か月連続で前年を上回った。内訳は、牛乳等向け（同▲0.8%）、乳製品向け（同+5.3%）、その他（同▲0.1%）、道外への移出（同▲5.8%）となった。

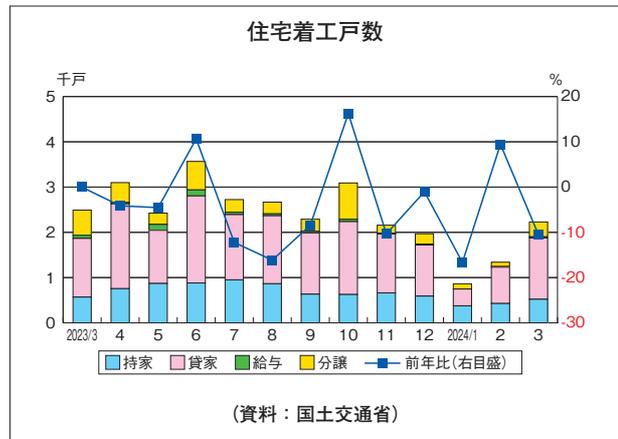
4～3月累計（2023年度）では、4,178,776トン（前年度比▲1.8%）と前年度を下回った。



6. 住宅投資～2か月ぶりに減少

3月の住宅着工戸数は2,229戸（前年比▲10.5%）と2か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲8.4%）、貸家（同+4.5%）、給与（同▲63.2%）、分譲（同▲41.1%）となった。

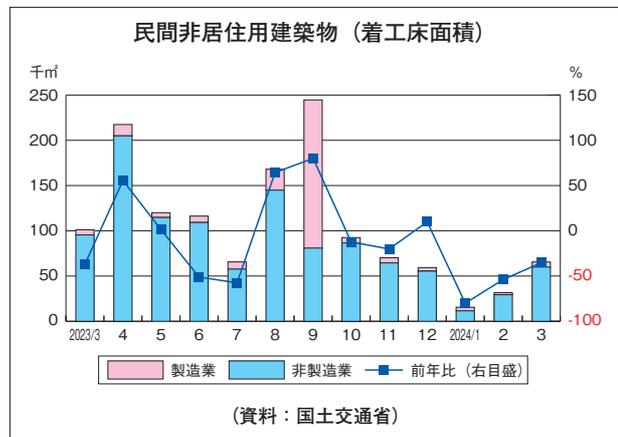
4～3月累計（2023年度）では、28,419戸（前年度比▲3.9%）と前年度を下回った。利用関係別では、持家（同▲14.1%）、貸家（同+11.1%）、給与（同+9.8%）、分譲（同▲27.2%）となった。



7. 建築物着工床面積～3か月連続で減少

3月の民間非居住用建築物着工床面積は、65,507㎡（前年比▲35.2%）と3か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲1.4%）、非製造業（同▲37.2%）であった。

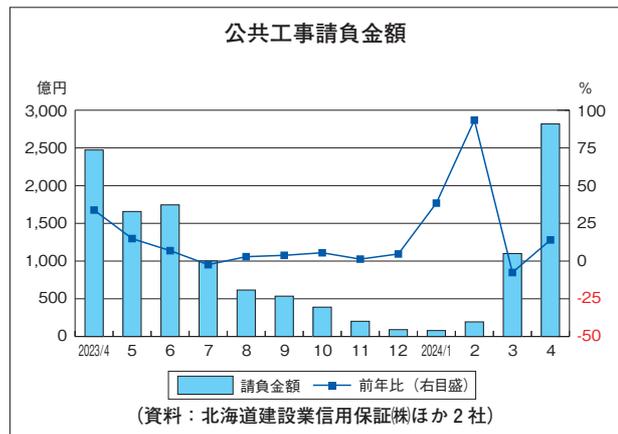
4～3月累計（2023年度）では、1,266,778㎡（前年度比▲8.5%）と前年度を下回った。業種別では、製造業（同+132.2%）、非製造業（同▲20.2%）となった。



8. 公共投資～2か月ぶりに増加

4月の公共工事請負金額は2,818億円（前年比+14.0%）と2か月ぶりに前年を上回った。発注者別では、その他（同▲17.0%）が前年を下回ったが、国（同+2.9%）、独立行政法人（同+15.1%）、道（前年比+4.6%）、市町村（同+31.8%）、地方公社（+34.2%）は前年を上回った。

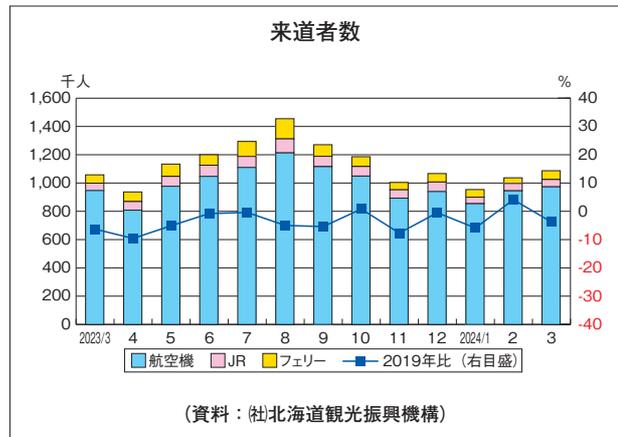
1～4月累計は、4,191億円（同+9.7%）と前年を上回った。



9. 来道者数～29か月連続で増加

3月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,087千人（前年比+2.6%）と29か月連続で前年を上回った。コロナ禍前の2019年同月比では▲3.8%となった。輸送機関別では、航空機（前年比+2.5%）、JR（同▲0.2%）、フェリー（同+5.8%）となった。

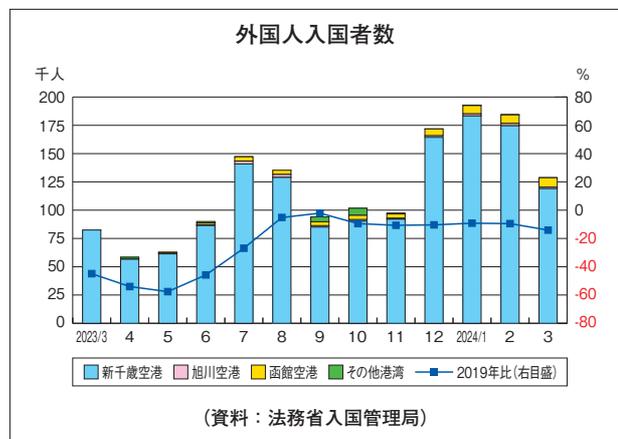
4～3月累計（2023年度）は、13,616千人（前年度比+19.8%、2019年度比+2.6%）とコロナ禍前を上回った。



10. 外国人入国者数～21か月連続で増加

3月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、128,680人（前年比+56.0%）と21か月連続で前年を上回った。コロナ禍前の2019年同月比では▲14.1%となった。

4～3月累計（2023年度）は、14,700,006人（前年度比+220.7%）と前年度を上回ったが、2019年度比では▲7.2%と下回った。



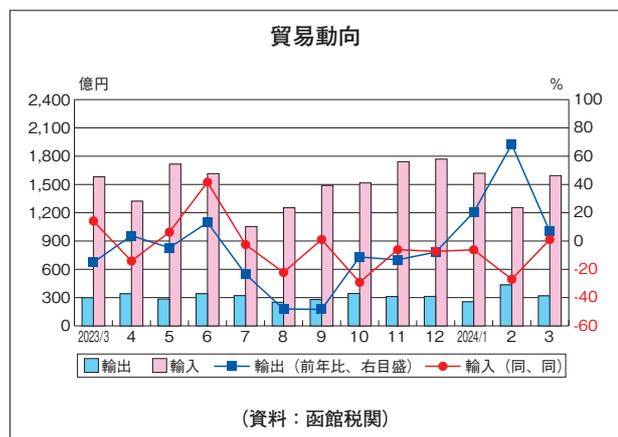
11. 貿易動向～輸出が3か月連続で増加

3月の貿易額は、輸出が319億円（前年比+6.8%）、輸入が1,594億円（同+1.1%）となった。

輸出は、魚介類・同調整品、鉄鋼などが減少したものの、自動車の部分品、動物性油脂、電気機器などが増加した。

輸入は、再輸入品、石炭などが減少したものの、原油・粗油などが増加した。

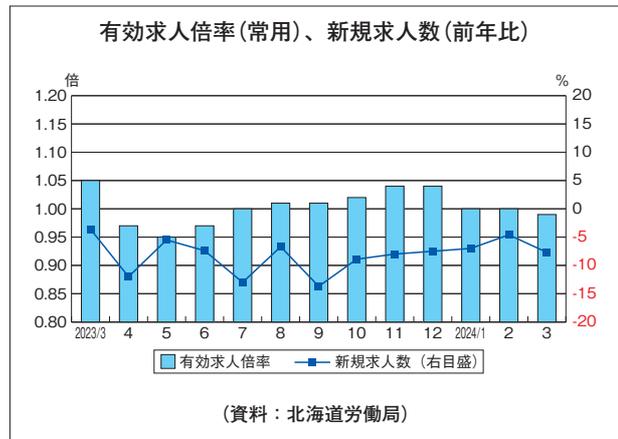
4～3月累計（2023年度）の輸出は、3,797億円（前年度比▲10.2%）と前年度を下回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が12か月連続で前年を下回る

3月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.99倍（前年比▲0.06ポイント）と12か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲7.7%と13か月連続で前年を下回った。業種別では、建設業（同+7.4%）が前年を上回ったものの、サービス業（同▲14.0%）、卸売業・小売業（同▲14.8%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲13.7%）などが前年を下回った。

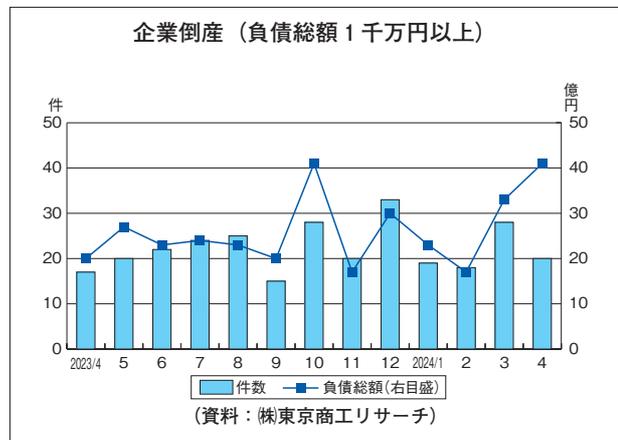


13. 倒産動向～倒産件数、負債総額ともに3か月ぶりに前年を上回る

4月の企業倒産件数は、20件（前年比+17.6%）であった。業種別ではサービス・他が11件、製造業、小売業、運輸業が各2件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が13件（65.0%）を占めた。新型コロナウイルス関連の倒産件数は12件であった。

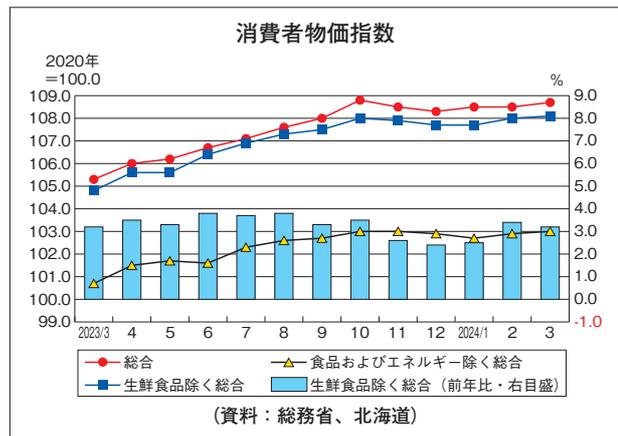
倒産企業の負債総額は、41億円（同+103.4%）と3か月ぶりに前年を上回った。

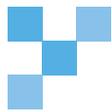


14. 消費者物価指数～33か月連続で前年を上回る

3月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、108.1（前月比+0.1%）となった。前年比は+3.2%と33か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（3月10日）時点で、灯油価格が120.1円/ℓ（前月比+0.9%、前年同月比+5.1%）、ガソリン価格が171.0円/ℓ（前月比±0%、前年同月比+4.9%）であった。





人手不足は35年間で最も深刻

2024年 道内企業の雇用動向と新卒採用

要約

1. 従業員の過不足感

雇用人員判断DIは、前年調査を5ポイント下回る△60と3年連続で低下した。この時期としては1989年の調査開始以来最も低い水準であり、深刻化する人手不足を表す結果となった。特に不足感が強い業種は、建設業(△74)、運輸業(△69)であった。

2. 今春の新卒採用状況

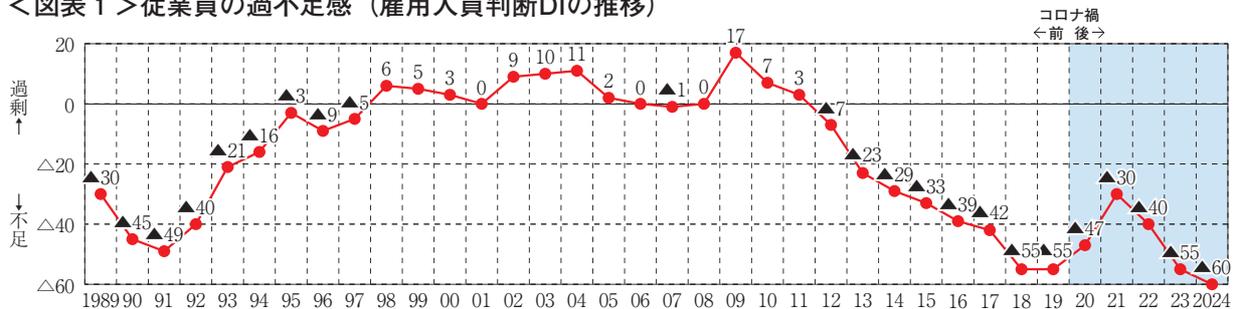
今春に「新卒採用した企業の割合」は、前年横ばいの40%となった。採用予

定人数に対する充足率は、「予定通り」が前年から5ポイント上昇し37%となったが、依然として低い水準に留まった。また、充足率5割未満の企業の割合は、前年から5ポイント上昇の25%と2年連続で増加しており、新卒採用に苦戦する様子がうかがわれる。

3. 今後1年間の従業員の増減見通し

雇用方針DIは、前年から1ポイント低下し28となった。業種別では、ホテル・旅館業(47)、卸売業(42)が高めの水準となった。

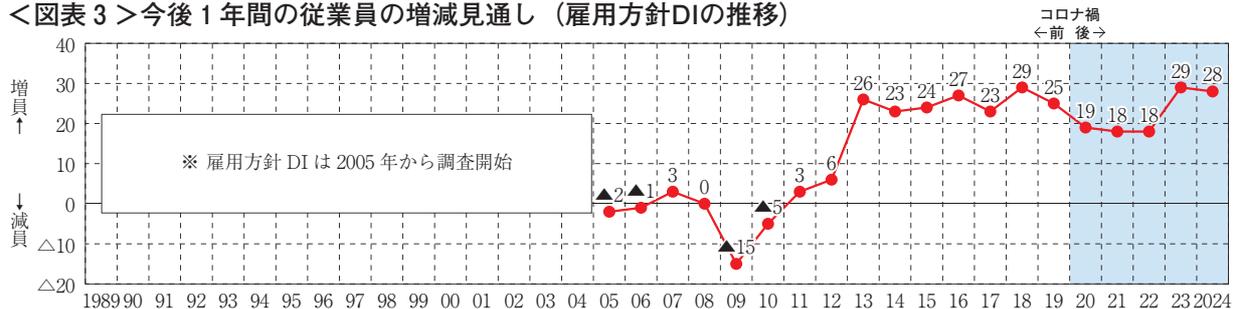
<図表1> 従業員の過不足感 (雇用人員判断DIの推移)



<図表2> 新卒採用状況 (新卒採用実施企業の割合)



<図表3> 今後1年間の従業員の増減見通し (雇用方針DIの推移)



<図表4>項目別の要点

項目	要点
(1)従業員の過不足感 <図表5>	雇用人員判断DI (△60) は前年比5ポイント低下した。製造業 (△53)、非製造業 (△62) とも低下し、特に不足感が強い業種は、建設業 (△74)、運輸業 (△69) であった。
(2)今春の新卒採用状況 <図表6>	今春に「新卒採用した企業の割合」は、前年横ばいの40%となった。製造業 (前年比+3ポイント) は食料品 (同△2ポイント) を除いて上昇した。非製造業 (同△2ポイント) はホテル・旅館業 (同+4ポイント) のみ上昇した。
(3)新卒採用内定者の評価<図表7>	「良い人材を採用できた」企業の割合は、前年から4ポイント上昇し52%となった。内訳をみると、製造業は前年から15ポイント低下、非製造業は10ポイント上昇した。
(4)採用予定人数に対して<図表8>の充足率 <図表9>	「予定通り」が前年から5ポイント上昇し37%となったが、依然として低い水準に留まった。また、充足率5割未満の企業の割合は、前年から5ポイント上昇の25%と2年連続で増加しており、新卒採用に苦戦の様子がうかがわれる。
(5)企業の新卒採用決定要因 <図表10>	「将来の人手不足に備える」は前年比3ポイント低下したものの、74%と高水準を維持し、運輸業を除く全ての業種で1位になった。運輸業では「生産販売部門の強化を図る」が前年から40ポイント上昇し、1位となった。
(6)今春新卒採用しなかった企業の理由 <図表11>	「随時、中途採用する」が6ポイント上昇の62%となり、前年に続き全ての業種で1位となった。2位も昨年同様「募集したが、採用したい人材がいなかった」となり、6ポイント上昇の24%となった。
(7)新卒採用実施企業の中 <図表12>途採用計画	「必要があれば随時、中途採用する」は前年から2ポイント上昇し、94%となった。この項目は全ての業種で高水準となり、中途採用を重視する姿勢がみられた。
(8)採用する際の重視項目<図表13>	「協調性」は前年から5ポイント低下したものの、79%で1位を維持した。業種別にみると、卸売業などで「コミュニケーション能力」が1位になるなど、重視項目は業種によって違いがみられた。
(9)今後1年間の従業員の <図表14>増減見通し	雇用方針DIは、前年から1ポイント低下し28となった。ホテル・旅館業 (前年比+23ポイント) では大きく上昇した。
(10)採用活動における主な <図表15>経路	1位は前回調査 (2023年10月公表) 同様、「ハローワーク」であったが、4ポイント低下の76%となった。次いで「インターネットの求人情報サイト」(48%)、「民間職業紹介業者」(47%) の順となった。

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握
- 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収
- 調査内容：2024年雇用動向と新卒採用について
- 回答期間：2024年2月中旬～3月中旬
- 本文中の略称
 - (A) 雇用人員判断DI：「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」
 - (B) 雇用方針DI：「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」
 - (C) n (number) = 有効回答数

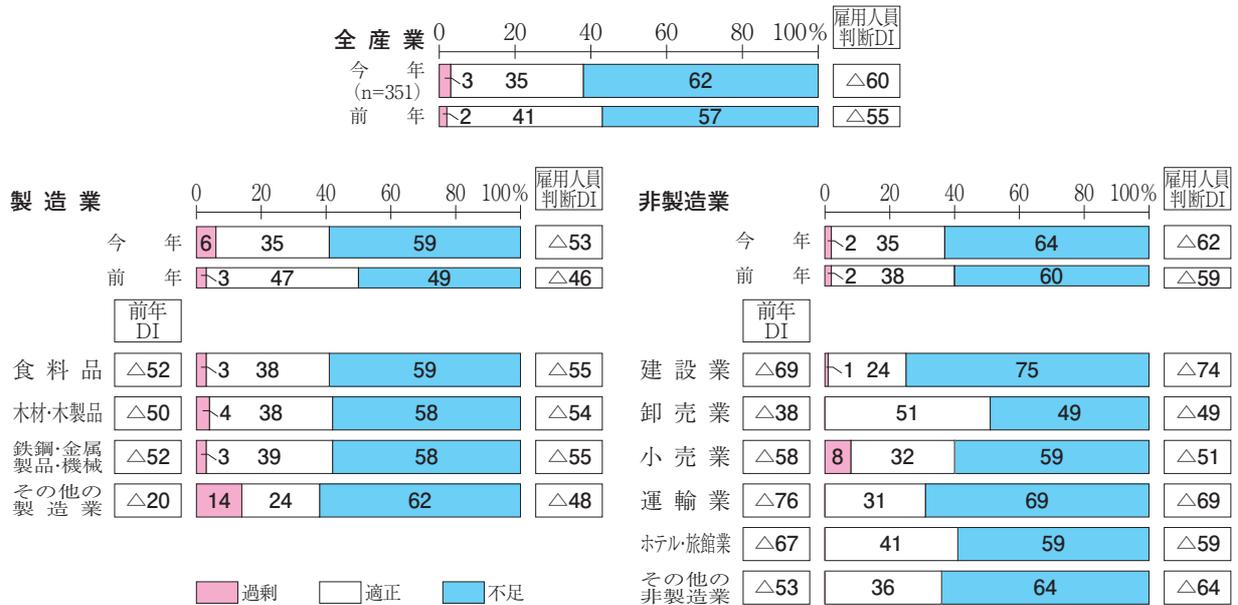
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地域
全道	360	100.0%	
札幌市	132	36.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道央	73	20.3	
道南	37	10.3	渡島・檜山の各地域
道北	58	16.1	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道東	60	16.7	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

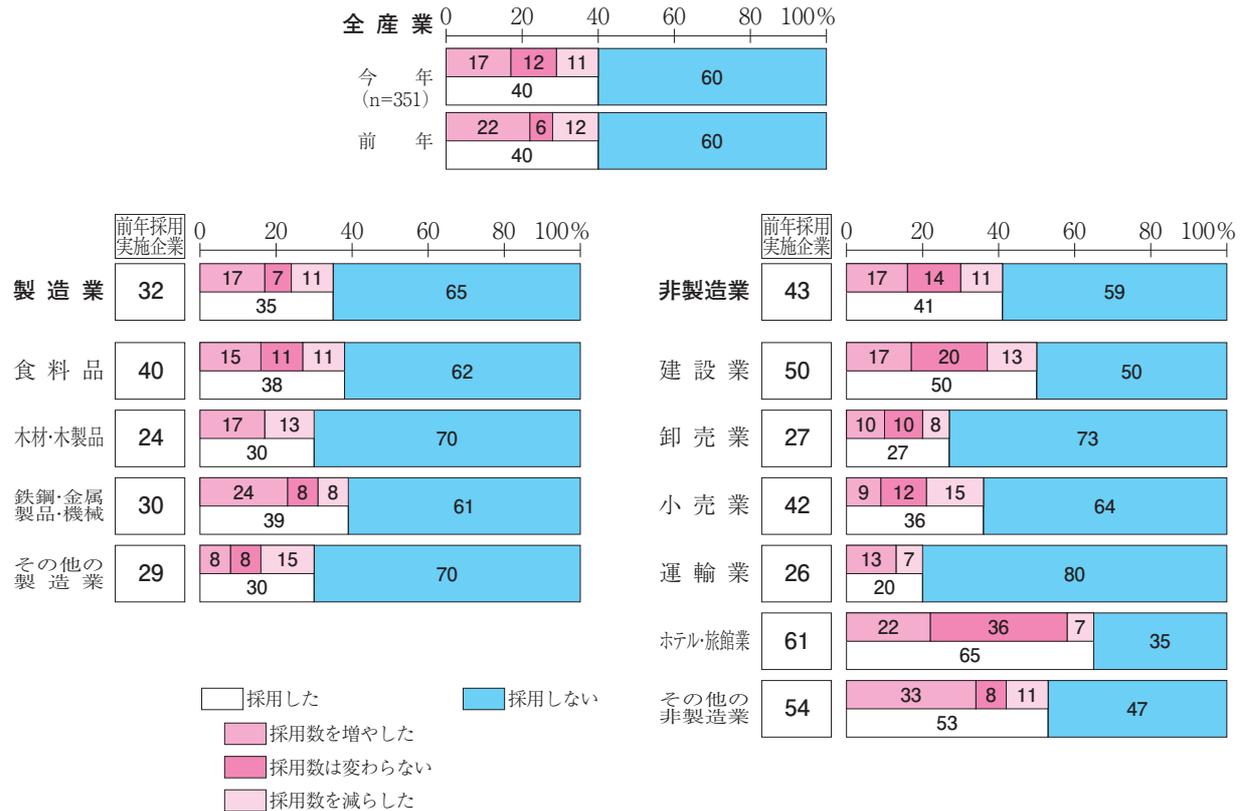
■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全産業	692	360	52.0%
製造業	197	108	54.8
食料品	68	29	42.6
木材・木製品	31	24	77.4
鉄鋼・金属製品・機械	60	34	56.7
その他の製造業	38	21	55.3
非製造業	495	252	50.9
建設業	139	80	57.6
卸売業	98	53	54.1
小売業	94	37	39.4
運輸業	50	26	52.0
ホテル・旅館業	33	17	51.5
その他の非製造業	81	39	48.1

<図表5> 従業員の過不足感（雇用人員判断DI）



<図表6> 今春の新卒採用状況



※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<図表7>新卒採用内定者の評価
(n=130)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)良い人材を採用できた	52 (48)	42 (57)	40 (50)	43 (80)	42 (56)	50 (50)	55 (45)	62 (55)	36 (31)	39 (29)	50 (40)	55 (36)	67 (55)
(2)従来と変わらない	40 (42)	52 (27)	50 (25)	57 (20)	50 (22)	50 (50)	36 (47)	30 (36)	57 (62)	46 (64)	50 (40)	27 (64)	28 (35)
(3)良い人材を採用できず	9 (10)	6 (17)	10 (25)	- (-)	8 (22)	- (-)	9 (8)	8 (9)	7 (8)	15 (7)	- (20)	18 (-)	6 (10)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、()内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

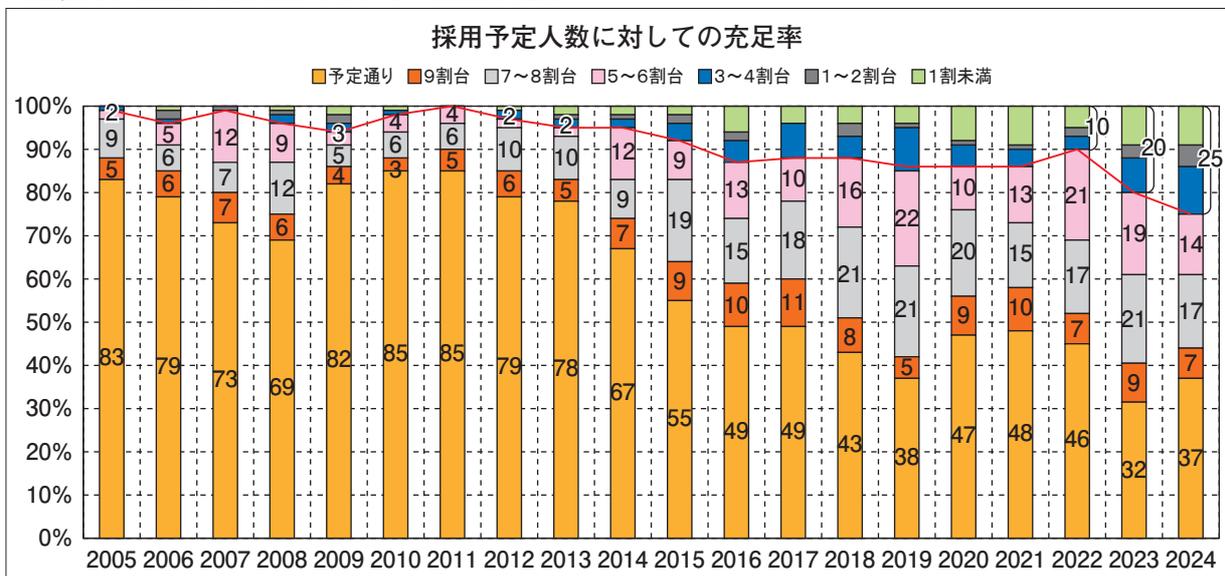
<図表8>採用予定人数に対する充足率
(n=133)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)予定通り	37 (32)	32 (39)	30 (50)	29 (40)	33 (20)	40 (50)	38 (30)	37 (36)	43 (31)	39 (21)	25 (40)	36 (9)	42 (35)
(2)9割台	7 (9)	6 (3)	- (-)	- (-)	17 (-)	- (25)	7 (10)	3 (12)	21 (-)	8 (21)	- (-)	9 (18)	5 (5)
(3)7～8割台	17 (21)	29 (10)	30 (17)	57 (-)	17 (10)	20 (-)	13 (24)	11 (15)	21 (46)	8 (29)	- (20)	18 (9)	16 (30)
(4)5～6割台	14 (19)	15 (26)	30 (25)	- (60)	17 (20)	- (-)	14 (17)	16 (15)	14 (8)	15 (21)	- (20)	18 (36)	11 (10)
(5)3～4割台	11 (8)	6 (3)	- (-)	14 (-)	8 (-)	- (25)	13 (9)	21 (9)	- (8)	8 (7)	- (-)	9 (27)	16 (5)
(6)1～2割台	5 (3)	6 (7)	10 (-)	- (-)	- (20)	20 (-)	4 (2)	3 (-)	- (8)	8 (-)	25 (-)	- (-)	5 (5)
(7)1割未満	9 (9)	6 (13)	- (8)	- (-)	8 (30)	20 (-)	10 (7)	11 (12)	- (-)	15 (-)	50 (20)	9 (-)	5 (10)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、()内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<図表9>採用予定人数に対しての充足率推移



特別調査

<図表10> 企業の新卒採用決定要因（複数回答）

(n=136)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)将来の人手不足に備える	① 74 (77)	① 66 (74)	① 73 (50)	① 86 (80)	① 50 (90)	① 60 (100)	① 76 (78)	① 79 (89)	① 86 (85)	① 77 (79)	② 40 (60)	① 55 (56)	① 85 (70)
(2)年齢構成の改善を図る	② 56 (55)	② 51 (45)	46 (50)	② 57 (40)	① 50 (50)	① 60 (25)	② 57 (58)	② 63 (54)	③ 36 (39)	④ 46 (71)	② 40 (40)	② 46 (67)	② 80 (70)
(3)人材確保の好機である	③ 40 (48)	③ 43 (55)	② 64 (50)	③ 43 (60)	25 (50)	③ 40 (75)	③ 40 (46)	34 (40)	② 43 (15)	② 62 (64)	20 (60)	② 46 (78)	③ 35 (45)
(4)生産販売部門の強化を図る	34 (31)	③ 43 (42)	③ 55 (42)	③ 43 (20)	③ 33 (40)	③ 40 (75)	31 (27)	③ 40 (26)	14 (15)	31 (43)	① 60 (20)	18 (33)	25 (25)
(5)業績の推移を重視する	24 (22)	20 (26)	46 (33)	14 (40)	8 (10)	0 (25)	26 (21)	26 (23)	21 (8)	23 (29)	0 (-)	27 (-)	③ 35 (35)
(6)事業の拡大を図る	22 (23)	14 (19)	- (25)	29 (-)	17 (30)	20 (-)	25 (24)	26 (17)	29 (31)	③ 46 (36)	- (40)	27 (22)	10 (20)
(7)景気動向を重視する	7 (9)	9 (10)	9 (8)	14 (20)	8 (10)	- (-)	7 (8)	3 (6)	7 (15)	8 (14)	- (-)	18 (-)	10 (10)
(8)退職者の補充にとどめる	7 (7)	- (13)	- (33)	- (-)	- (-)	- (-)	9 (5)	5 (3)	7 (-)	15 (-)	20 (-)	9 (-)	10 (20)
(9)その他	2 (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	8 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	9 (-)	- (-)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、○内数字は業種内の順位、()内は前年実績。

<図表11> 今春新卒採用しなかった企業の理由（複数回答）

(n=203)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)随時、中途採用する	① 62 (56)	① 56 (52)	① 50 (59)	① 53 (50)	① 55 (50)	① 69 (50)	① 65 (57)	① 55 (66)	① 69 (47)	① 60 (65)	① 85 (71)	① 67 (43)	① 59 (47)
(2)募集したが、採用したい人材がいなかった	② 24 (18)	② 24 (15)	② 22 (6)	② 20 (19)	② 30 (14)	② 23 (30)	② 23 (20)	② 42 (37)	17 (11)	20 (18)	5 (7)	17 (14)	24 (18)
(3)現従業員で十分である	16 (22)	17 (23)	17 (18)	13 (19)	20 (32)	15 (20)	16 (21)	11 (3)	② 22 (39)	15 (24)	10 (7)	- (14)	② 29 (29)
(4)教育・訓練に時間がかかる	15 (12)	8 (11)	6 (12)	- (19)	10 (5)	15 (10)	18 (13)	13 (20)	19 (8)	② 35 (6)	② 25 (14)	- (14)	6 (12)
(5)パート・アルバイトを活用する	12 (12)	12 (14)	17 (24)	② 20 (13)	- (5)	15 (20)	12 (10)	- (11)	6 (6)	30 (12)	5 (7)	② 50 (29)	② 29 (12)
(6)採用する余裕がない	8 (12)	14 (20)	17 (18)	13 (25)	10 (14)	15 (30)	6 (7)	3 (9)	17 (3)	- (12)	- (7)	17 (14)	- (6)
(7)その他	5 (6)	5 (3)	6 (-)	7 (6)	5 (5)	- (-)	5 (8)	11 (6)	- (8)	- (-)	10 (21)	- (14)	6 (6)

※今春に新卒採用を実施しなかった企業の数値、○内数字は業種内の順位、()内は前年実績。

<図表12> 新卒採用実施企業の中途採用計画

(n=133)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)必要があれば随時中途採用する	94 (92)	91 (94)	91 (92)	100 (80)	92 (100)	80 (100)	95 (91)	97 (91)	93 (77)	77 (86)	100 (100)	100 (100)	100 (95)
(2)中途採用はしない	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5)
(3)未定	6 (8)	9 (7)	9 (8)	- (20)	8 (-)	20 (-)	5 (8)	3 (9)	7 (23)	23 (14)	(-)	(-)	(-)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、()内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<図表13>採用する際の重視項目（複数回答）

(n=132)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)協調性	① 79 (84)	① 75 (81)	① 80 (92)	① 100 (60)	② 55 (80)	① 75 (75)	① 80 (86)	① 82 (82)	① 86 (85)	① 92 (93)	② 60 (80)	② 73 (82)	① 74 (90)
(2)積極性	② 74 (70)	② 72 (58)	① 80 (67)	① 57 (20)	① 82 (70)	① 50 (50)	② 74 (73)	③ 74 (77)	① 64 (69)	① 92 (86)	② 60 (60)	② 73 (55)	① 74 (75)
(3)コミュニケーション能力	③ 71 (73)	③ 59 (55)	① 60 (67)	③ 71 (40)	③ 46 (50)	① 75 (50)	② 74 (78)	③ 74 (77)	① 86 (85)	③ 69 (71)	① 40 (80)	① 82 (91)	① 74 (75)
(4)誠実性	③ 68 (73)	③ 66 (77)	① 80 (83)	② 86 (60)	① 36 (70)	① 75 (100)	② 69 (71)	② 68 (68)	③ 79 (69)	③ 62 (93)	① 100 (60)	① 46 (55)	① 74 (75)
(5)責任感	③ 58 (61)	③ 44 (68)	① 50 (83)	② 57 (60)	① 27 (60)	① 50 (50)	② 62 (59)	② 79 (53)	③ 50 (54)	③ 69 (71)	① 40 (60)	① 46 (27)	① 47 (80)
(6)一般常識	③ 39 (42)	③ 47 (45)	① 80 (58)	② 43 (40)	① 27 (20)	① 25 (75)	③ 36 (41)	③ 34 (32)	③ 43 (39)	③ 39 (64)	① 40 (60)	① 27 (36)	① 37 (40)
(7)自立性	③ 29 (27)	③ 25 (16)	① 40 (17)	② 43 (20)	① - (10)	① 25 (25)	③ 30 (30)	③ 40 (32)	③ 21 (31)	③ 31 (36)	① 20 (20)	① 18 (18)	① 26 (30)
(8)専門知識	③ 11 (13)	③ 13 (3)	① - (-)	② 29 (20)	① 18 (-)	① - (-)	③ 10 (17)	③ 8 (27)	③ - (8)	③ 31 (7)	① - (40)	① - (-)	① 16 (15)
(9)リーダーシップ	③ 9 (5)	③ 6 (7)	① 10 (8)	② 14 (20)	① - (-)	① - (-)	③ 10 (4)	③ 5 (-)	③ - (-)	③ 23 (7)	① - (20)	① - (-)	① 26 (10)
(10)地元出身者である	③ 5 (4)	③ 6 (7)	① 10 (-)	② 14 (20)	① - (10)	① - (-)	③ 5 (3)	③ 3 (3)	③ - (-)	③ 8 (7)	① - (-)	① 18 (9)	① 5 (-)
(11)学業成績	③ 1 (3)	③ - (-)	① - (-)	② - (-)	① - (-)	① - (-)	③ 1 (4)	③ - (9)	③ - (-)	③ 8 (7)	① - (-)	① - (-)	① - (-)
(12)公的資格がある	③ - (2)	③ - (-)	① - (-)	② - (-)	① - (-)	① - (-)	③ - (2)	③ - (-)	③ - (-)	③ - (-)	① 20 (20)	① - (-)	① - (5)
(13)その他	③ 2 (2)	③ 6 (3)	① - (8)	② - (-)	① 9 (-)	① 25 (-)	③ - (1)	③ - (3)	③ - (-)	③ - (-)	① - (-)	① - (-)	① - (-)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、○内数字は業種内の順位、()内は前年実績。

<図表14>今後1年間の従業員の増減見通し（雇用方針DI）

(n=348)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)増員する	38	32	28	22	39	37	40	38	47	33	33	53	40
(B)変わらない	53	59	69	70	49	47	50	45	47	61	54	41	55
(C)減員する	10	10	3	9	12	16	10	17	6	6	13	6	5
雇用方針DI (A-C)	28	22	24	13	27	21	30	21	42	28	21	47	34
前年同時期DI	29	20	22	14	36	△14	33	36	40	18	20	24	43

※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<図表15>採用活動における主な経路（複数回答）

(n=347)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)ハローワーク	76 (80)	80 (82)	68 (86)	74 (81)	82 (81)	100 (76)	74 (79)	78 (83)	66 (74)	74 (74)	75 (82)	88 (87)	71 (79)
(2)インターネットの求人情報サイト	48 (50)	41 (47)	32 (46)	26 (33)	52 (55)	53 (48)	52 (52)	49 (47)	42 (44)	57 (53)	54 (64)	77 (73)	53 (55)
(3)民間職業紹介事業者	47 (47)	44 (45)	57 (49)	26 (33)	36 (38)	58 (62)	48 (48)	47 (47)	49 (47)	49 (49)	54 (50)	41 (40)	50 (53)
(4)縁故	26 (28)	26 (25)	21 (14)	48 (43)	21 (17)	16 (43)	26 (30)	34 (36)	19 (25)	14 (12)	17 (41)	18 (27)	42 (38)
(5)その他	4 (8)	1 (6)	- (6)	4 (10)	- (7)	- (-)	5 (8)	5 (10)	4 (7)	3 (2)	8 (9)	- (13)	5 (11)

※()内は2023年10月調査の実績。

人手不足解消に向け、採用手法の再構築や省人化を模索

〈企業の生の声〉

今回の調査では、新卒採用や中途採用に注力しても、思うような成果をあげられていない道内企業の窮状が改めて浮き彫りになりました。そうしたなか、採用間口の拡大や採用経路の多角化など従来型の採用手法からの脱却や、省人化投資や社員教育の強化などで人手不足解消に取り組む声が多く聞かれました。

以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食品製造業

＜水産加工業＞ 若い人がやりたがる業種ではないので、最近は新卒採用をしていなかった。人手不足はすでに生じており、機械化が未熟な部分も多いので、そちらとあわせて改善したい。(道南)

＜水産加工業＞ 新卒採用は、大学で行われる企業説明会への出展、従業員出身大学へのアプローチ等に力を入れ始めているが、都市部に位置する企業に競り負けている感がある。地元出身者のUターン就活に焦点を当てた活動も検討している。中途採用は、人材紹介業者を利用した募集を開始した。(道東)

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞ 民間企業で中途採用の支援をしている業者が増え、お金をかければ人を集めることはできる。しかし、他の企業も中途採用に注力しているため、採用しても簡単に人が辞めてしまう。そのため、既存社員の育成に力を入れている。(道央)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ 完全週休二日制を導入し、ようやく2名の中途採用にこぎつけた。もっと採用したいが、新人分の給与やベースアップ実施による人件費の増加を考えると、財務健全化とのせめぎ合いでブレーキがかかる。手作業が多いので、新人の戦力化と生産性の向上がカギだが、育成に時間がかかることが難点である。(札幌)

＜金属製品製造業＞ 当社では新卒者を採用しても長くは続かないため、中途採用に力を入れている。機械の導入で生産性を高め、売上・賃金アップを目指す方針である。(道東)

4. その他の製造業

＜印刷業＞ 当社は、新規採用より、現在の雇用を守ることを重視しており、結果として2年間新規採用を行わなかった。しかし、採用をしないことでひずみが生じることも理解しているため、来期は若干名でも採用したいと考えている。(札幌)

＜コンクリート製品製造業＞ 新卒採用をしたいが、周りから新卒採用のマイナスな話ばかりを聞かされるため、毎年二の足を踏んでいる。(道北)

5. 建設業

＜管工事業＞ 人にもよるが、新卒者は採用から2～3年は教育期間であり、戦力とみなすことができない。当社の企業規模からすると、少なくとも2年に1人は採用が必要だが、新卒者は会社の負担が大きいため、経験者を見込める中途採用を重視している。(札幌)

＜建設業＞ 過剰な売り手市場の感があり、必要な技術、知識を持った人材の募集は難しい。また就職後も、転職情報など好条件の情報があふれ、時間をかけた育成に苦慮している。(道南)

<土木工事業> 将来的に若年労働人口の減少は明らかであり、現状の働き方で人材を確保していくことは困難である。高齢者や主婦層など短時間労働者でも働けるような体制を考えていかなければ、事業の継続は難しいのかもしれない。(道南)

<土木工事業> 企業規模・地域性などにより、新卒採用は依然として苦戦している。特に技術者の増員に苦慮しているが、外国人材を中心にある程度は確保している。(道北)

6. 卸売業

<水産食料品卸売業> 就業時間が特殊な業界なので、応募に対して選考をするという意識より、応募に対して積極的に採用を行うという意識が強くなってしまっている。マッチングする人材をどのように確保していくかが今後の課題である。(札幌)

<建材卸売業> 各社人材不足で求人を多く出しているため、休日が多くて時間外労働が無いような条件の良いところへ応募が集まってしまう。そのため、新卒採用は難しく、中途採用で補うしかない。(道央)

7. 小売業

<酒小売業> 売上が安定的に伸びる確証がなく、人材募集は場当たり的になりがちである。人材育成の体制が整っていないため、思いきった新卒採用に踏み切れない。福利厚生面では他社に引けを取らないと自負しているが、さらに業務の効率化を図り、安定的な利益計上を実現することが継続的な人材確保に必要なだと考えている。(札幌)

<自動車販売店> 整備要員の不足が将来へ向けての一番大きな不安要素である。以前は有資格者を採用条件にしていたが、現在は入社後の資格取得(費用支援を含む)にて幅広く募集しているものの、なかなか採用に至らない。(道北)

<水産食料品小売業> 新卒採用、中途採用問わず募集をかけても応募がなく、コロナ禍

以降、接客業は敬遠される傾向にあると感じている。また、業績や収益の観点からも外資や大手企業のような高待遇は困難であるため、今後も厳しい採用環境が想定される。(道東)

8. 運輸業

<運輸業> 最低賃金上昇により、新規採用者と勤続年数の長い社員の賃金に差がなくなってきている。当社は働き方改革がまだ進んでおらず、最近の採用応募者が求める休日や残業等、条件に合わず苦慮している。(札幌)

<運輸業> ドライバー不足が慢性化していることから、女性ドライバーや外国人ドライバーの採用も視野に入れている。(札幌)

9. ホテル・旅館業

<観光ホテル> 立地上従業員確保に苦慮するため、初任給をアップして各高校へアプローチしているほか、外国人雇用を推進している。一方で人員増加に伴う人件費増加が大きな負担となるため、売上増加と経営効率化による人件費の原資捻出が課題である。(道北)

<観光ホテル> 地方で経営している施設が多いが、若手人材の都市部への流出が顕著になっており、地元採用できない年が続いている。(道北)

10. その他の非製造業

<土木建築サービス業> DXの推進と言いつつも、当業界では進捗が鈍く従来通りに人員補充を要する環境下にある。しかし、将来本格的にDXが促進され機械が人に置き換わる時代に直面した際の雇用に対する準備が不十分である。(札幌)

<自動車整備業> 高校・短大・大学にも求人を出しているが、全く応募がない。現在はインドネシアとベトナムの実習生に頼って営業している。(道北)

欧州に今後、何が起きるか — 政治・経済・産業の新展開 —

慶應義塾大学特任教授（北海道EU協会顧問）
林 秀毅

（要約）

- ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ガザ戦争、米大統領選挙は、年後半に新たな政治体制が始まる欧州にとっても大きなリスク。
- 欧州経済はドイツを中心に不振が続く、ユーロは下落基調が続く。
- 気候変動対策では原子力、デジタル化政策ではAI規制に注目。

はじめに—世界の動き、欧州の動き

2024年5月現在、世界は依然として深い不透明感に包まれています。

米国の政治アナリスト、イアン・ブレマー氏率いるユーラシアグループが年初に発表する「10大リスク」は、毎年、世界の注目を集めています（表1）。それによれば、今年、最も注意すべきリスクは、ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ガザ戦争、米大統領選挙の三つであり、これらを「三つの戦争」と呼んでいます。米大統領選挙は、分極化が進む米国国内の戦争であると考えているのです。

表1. 10大リスク

1 米国の敵は米国
2 瀬戸際に立つ中東
3 ウクライナ分割
4 AIのガバナンス欠如
5 ならず者国家の枢軸
6 回復しない中国
7 重要鉱物の争奪戦
8 インフレによる経済的逆風
9 エルニーニョ再来
10 分断化が進む米国でビジネス展開する企業のリスク
（上記に準じるリスク）
・米中危機
・ポピュリストによる欧州政治の乗っ取り
・BRICS 対 G7

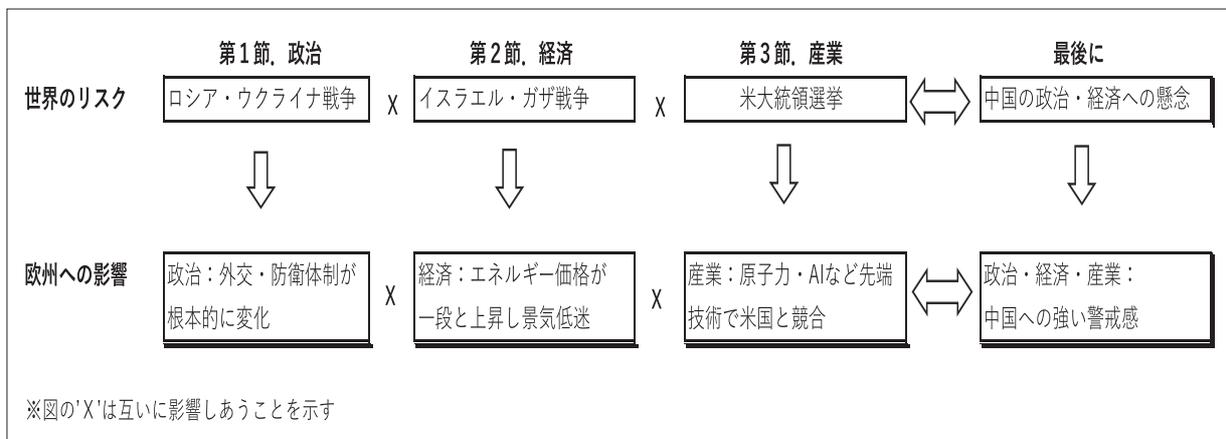
（出所）ユーラシアグループ（太字は筆者による）

この状況は、今年春の時点でも基本的に変わっていないと言っていいでしょう。ロシア・ウクライナ戦争は、既に二年三ヶ月が経過していますが、いまだに着地点が見えていません。イスラエル・ガザ戦争は、解決どころかむしろ周辺国に影響が拡大しつつあります。米大統領選挙では、民主党バイデン氏と共和党トランプ氏による対決の結果と影響は依然不透明です。

一方、欧州は、今年の「10大リスク」に一つも挙がっておらず、わずかにその他のリスクとして、政治におけるポピュリストの台頭が挙がっているのみです。先に述べた世界のリスクに比べれば、欧州発のリスクはそれほど深刻ではないという評価かもしれません。しかし同時に、それは世界のリスクが欧州に与える影響が深刻になる可能性を示しています。

このように、以下、「三つの戦争」を中心とした世界のリスクが、欧州の政治・経済・産業に与える影響を考えていきたいと思えます。

表2. 全体の構成



1. 政治—ウクライナ問題と欧州の重要イベント

最初に、ウクライナ問題と欧州の政治体制の今後について考えたいと思えます。

ロシア・ウクライナ戦争はもちろん、単なる政治的な問題ではありません。後述するように、経済・産業に深刻な影響を与えています。しかし、ウクライナの問題をきっかけに、欧州の外交・防衛を含む政治体制は根本から変わろうとしています。そのため、この問題を先ず、政治との関係から考えておく必要があります。

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻直後、欧州連合（EU）は、ロシアに対し強い非難声明と経済制裁措置を発表しました。EUから離脱した英国もほぼ同じ姿勢を取りました。さらに、従来からのロシアに対するエネルギー依存から脱却することを明言しました。

同月末、ウクライナはEU加盟を申請し、同年6月、わずか数ヶ月という異例の速さで加盟候補国と認定されたのです。当面、国家と国民を守るため、さまざまな緊急支援策が打ち出されました。一方、軍事面では、北大西洋条約機構（NATO）の枠組みで、欧州と米国が協力し、ウクライナを全面的に支援する体制が作られました。

但しその後、戦争が長期化するなか、これらの体制が盤石とは言えない状況も起きています。欧州では、ウクライナと直接国境を接する国も多いため、当初、多くの難民を受け入れるなど、各国とも好意的でした。その後、戦争が長期化し支援の負担が増すと、一部の国では支援疲れの傾向も現れてきました。

しかし、ロシアの脅威を身近に感じるフィンランド・スウェーデンの両国が中立国としての姿勢を転換しNATOに加盟するなど、欧州で反ロシアの大きな流れは変わっていないと言えます。

一方、米国は、軍事面を中心にウクライナ支援の中心的役割を担ってきました。しかしその負担の大きさから、第三節で後述するように、この点は今年11月の大統領選を前に、米国内で政治の争点となってきました。

しかし、今年4月現在、ロシア軍の大規模な反攻も予想される中、米議会でウクライナ支援の予算案が可決されました。当面は、現職のバイデン大統領が進めるウクライナ支援が何とか継続される見通しです。

それでは欧州では今後、ウクライナ問題をはじめ多くの懸案を抱えるにどのように取り組んでいくのでしょうか。

今年半ば以降、欧州の将来を決める重要な政治日程が集中しています。

まず、EUでは、6月上旬に欧州議会選挙が行われます。選挙はEU加盟国のすべての国の市民が直接投票することにより行われます。議会と名付けられていますが、従来、欧州委員会などに対し決定権限が弱く、市民の選挙に対する関心も低下していることが問題でした。しかし近年では、その発言力が強化され、特に欧州グリーンディール・デジタル化政策など、市民の生活に身近な分野で存在感が増しています。

さらに今回は、英国が2020年2月にEUを離脱後、初の欧州議会選挙となります。これを受け同国の27議席が他国に配分され全体の議員数も751から706に45議席削減されます。このような変化が全体の選挙結果にどのような影響を及ぼすかという点が注目されているのです。

具体的には、エネルギー価格の上昇による生活苦への不満、移民難民の流入増加への懸念などにより、極右勢力が勢力拡大を目指す動きが伝えられています。

ただし現状、世論調査等によれば、議会で極右が勢力を伸ばしても、現在多数派を占める中道右派とこれに次ぐ中道左派が勢力を維持するという見方が一般的です。イアン・ブレマー氏も同様の見方を示しています。

その理由はやはり、前回選挙以降の五年間、EUが、気候変動対策とデジタル化という二大政策に加え、新型コロナ危機、ロシア・ウクライナ戦争といった緊急課題に取り組み、成果を上げてきたことへの評価があるでしょう。

この点は、欧州議会が欧州委員長の任命に影響力を持つことが背景にあります。政策手腕に対する評価が、欧州議会の現勢力の維持につながっているといえます。

すなわち、6月の欧州議会選挙では現在の多数派である中道右派の勢力が維持され、この点が現職のフォンデアライエン欧州委員長の続投につながり、年内に同氏による第二期の欧州委員会が発足する展開を中心に考えるべきでしょう。

それでは、この場合、EUの政策内容は、どのように変わっていくのでしょうか。

この点を考える上で、6月下旬に行われる欧州サミットが注目されます。そこではEU加盟国の首脳が一同に集い、今後の五年間の政策指針となる**戦略的アジェンダ**が決定される見込みです。

議論を進めるにあたっては、議長国による運営進行が重要です。議長国はEU加盟国による半年ごとの輪番制で決まり、今年前半はベルギーです。ここで注意すべきは今年後半の議長国がハンガリーであることです。

戦略的なアジェンダの基本内容は、これまでの欧州グリーンディール・デジタル化政策と同時に、ウクライナの復興支援を進め、これを中心に新たなEU拡大を進めることにあります。ハンガリーは従来からウクライナなど周辺国への支援、移民・難民の流入への対応といった点について、EU全体の方針に反対することがしばしばでした。そのため、ハンガリーが議長国に就任する直前の今年6月の欧州サミットで、どこまでEU全体としては今後の方向性を示せるかが焦点になるでしょう。

2. 経済－エネルギー価格動向とドイツ経済の低迷

次に経済面について考えていきます。欧州経済の最大の懸案事項はエネルギー価格の上昇です。前節で述べた2月のロシアによるウクライナ侵攻直後から、EUは天然ガスなどエネルギー資源についてロシアへの依存から脱却することを決断しました。そのためエネルギー価格が上昇し、インフレが欧州企業の活動や市民の生活を圧迫しました。

さらに、昨年10月にイスラエル・ガザ戦争が始まり、現在まで不透明な状況が続いています。当初、EUはイスラエルに好意的な面もありました。これは最初に攻撃を受けたのが、イスラエル側であったことが背景でしょう。しかしその後、イスラエルはミサイルなどで大規模な反撃に転じ、4年半ばにはイランへの攻撃拡大に踏み切りました。

この過程でEUはイスラエルに対し自制するよう強く求めるようになりました。その背景には、人権を重視するEUが、ガザ地区における一般市民や子どもの被害に対し強く反発していることが大きいと思います。

イスラエル・ガザ戦争の深刻化と拡大による中東情勢の不透明化は、欧州経済に対し、エネルギー価格の一段の上昇という形で影響する懸念が高まっています。ここでは以下のようないくつかの問題があります。

第一に、EU域内の各国ごとに、エネルギー価格上昇の影響度が異なることです。次節で述べるように、各国がどのような方法でエネルギーを調達するかというエネルギー構成は、それぞれ異なっています。特に製造業の比率が高く、原油・天然ガスなどのエネルギー依存度が高いドイツのような国ほど影響を受けやすいということになります。

第二に、エネルギー価格の上昇によるインフレは、供給コストの上昇が主因であり、欧州中銀(ECB)による抑制が効きにくいことです。むしろインフレによる経済状況の悪化に対処するため、ECBは政策金利の利下げを求められることになります。さらに各国政府は、自国の企業・個人に対する補助金など、財政政策により対応せざるを得なくなるでしょう。

このように考えた時、域内最大の経済大国ドイツがEUにおいて厳しい経済状態にあることが注目されます（表3）。

表3. 世界の主要先進国・実質成長率見通し（%）

	2023年	2024年	2025年
米国	2.5	2.7	1.9
ユーロ圏	0.4	0.8	1.5
ドイツ	-0.3	0.2	1.3
フランス	0.9	0.7	1.4
イタリア	0.9	0.7	0.7
スペイン	2.5	1.9	2.1
日本	1.9	0.9	1.0
英国	0.1	0.5	1.5
カナダ	1.1	1.2	2.3
その他	1.8	2.0	2.4
先進国・地域全体	1.6	1.7	1.8
世界全体	3.2	3.2	3.2

（出所）IMF世界経済見通し（2024年4月）

ドイツは、エネルギー調達について、従来大きく依存していたロシアの天然ガスから、ウクライナ侵攻後は脱却する方針を取っています。同時に、後述のように2011年の東日本大震災をきっかけに原子力発電の供給停止も決定しているため、再生可能エネルギーを中心によりコストの高いエネルギー調達を行っています。また経済政策では、財政規律を厳しく考える傾向が強く、この点が制約要因となります。

さらに、現在、ドイツの政治体制は社会民主党を中心に、企業寄りの自由民主党、環境重視の緑の党という連立政権のため、以上のような政策を議論する際に意見が対立しがちです。その結果、政策運営全般につき社会民主党出身のシュルツ首相の指導力が問われることになりやすいのです。

以上のように、エネルギー価格の上昇が経済全体に悪影響を与え、欧州中銀が利下げを実施する一方、最大の経済国ドイツの低迷が続くとなれば、ユーロの為替レートへの下落圧力が続くことになるでしょう。

現在、世界の為替市場で主要通貨を比較すると、依然インフレ圧力が強く金利の高いドルの一強状態にあり、円は日本の金融政策正常化が非常に緩やかなため下落圧力が根強いといえます。ユーロもまた、ドイツを中心としたユーロ圏経済の低迷から金利低下圧力が強く下落しやすいといえるでしょう。

3. 産業—原子力とAI規制

最後に欧州の産業・ビジネスについて考えていきましょう。

ここで考えなくてはならない最大のリスクは米国の政治動向です。本年11月に行われる米大統領選で共和党・トランプ氏が大統領に就任した場合、欧州に何が起きるかという問題です。

現在までの経緯を振り返ると、2021年9月、米国とEUは貿易技術評議会（TTC）を開催しました。その目的は、トランプ政権時代に途絶えた米国・EU間の貿易・投資・技術協力を、民主党・バイデン大統領の下で再び密接にしようということにありました。定期的に行なわれた実務者レベルを含む会合では、気候変動対策とデジタル分野を中心に、密度の高い議論が行われてきました。

但し、その後、2022年8月に米国が産業政策を転換し、米国内に電気自動車（EV）と半導体の製造拠点を誘致する法案（CHIPSプラス法）を成立させました。これに対応してEUも2023年2月に「グリーンディール産業計画」を公表しました。気候変動対策などの取り組みに必要な先端的な技術を開発し、それに沿った製品の生産を行う企業に対し加盟国による補助を認める方針を打ち出しました。

このように、米国とEUは、気候変動対策・デジタル化など先端的な技術について「協力と競争」という微妙なバランスを保った状態にあります。

仮に次回の米大統領選挙でトランプ氏が勝利した場合、これまで築かれた米欧間の対応のパイプが途絶えるだけでなく、さまざまな産業分野で、製造拠点の獲得競争などが起きるリスクがあるでしょう。

以上を前置きとして、欧州の産業の取り組みについて考えてみましょう。

欧州委員会が掲げる二大重要政策の一つは「欧州グリーンディール」です。その中心は気候変動対策であり、それを具体的に推進する手段として再生可能エネルギーがポイントになってきました。

その後もEUレベルで設定された再生可能エネルギーによるCO₂削減目標に基づき、各加盟国が取り組むガバナンスの仕組みが機能し、順調に推移していると言えます。

次に、再生可能エネルギーに加え、気候変動対策への取り組みに向けたエネルギートランジションを進めるため、欧州では原子力発電の見直しが進んでいます。

しかしこの点について、EU内では各国のエネルギー構成について、原子力発電の比重が大きく各国ごとに異なっていることが大きな問題となっています（図1）。

図1. EU加盟国における原子力発電の利用状況



(出所) 欧州委員会資料に筆者加筆

これは従来からEU加盟国のエネルギー構成は、各国の判断で決められるためです。現在EU全体で見れば、発電量全体の2割強が原子力で賄われています。しかし今年3月現在、27カ国の加盟国のうち、原子力発電を利用しているのは12カ国だけです。特に主要国の間では、フランスが従来から発電量の大半を原子力に頼っている一方、ドイツは2011年の福島原発事故をきっかけに原発の段階的廃止を進め、2023年4月に全面的な廃止に至りました。

こうした状況下、EUはこれまで、原子力の安全対策に重点を置き、原子力技術を推進するかどうかについては慎重な立場を取ってきました。しかし、先に述べたロシア・ウクライナ戦争とイスラエル・ガザ戦争の影響により、エネルギー供給の確保と価格の安定化を図るため、原子力の重要性が高まってきました。さらに気候変動対策の目標を達成するために、再生可能エネルギーに加え、原子力を活用しようという動きが強まってきたのです。特に二酸化炭素の排出量が少なく立地も機動的に行える小型モジュール炉（SMR）を中心に技術開発に取り組む方針が示されています。今年3月には、EUと国際原子力機関（IAEA）が中心となり、ベルギーのブリュッセルで、初めて「原子力エネルギー・サミット」が開催され、気候変動対策の目標達成に向け、原子力発電を推進して行く方針が示されました。

次に、欧州委員会が掲げるもう一つの重要政策分野であるデジタル化政策について検討しましょう。デジタル分野では、世界の主要国の政府と企業が激しい競争を繰り広げています。その背景には、ある国や企業の活動がグローバル市場でも円滑で安全に行われるべきであるという経済安全保障、さらにそれを実現するためにも国内の産業・企業を育成する必要があるという両面があります。

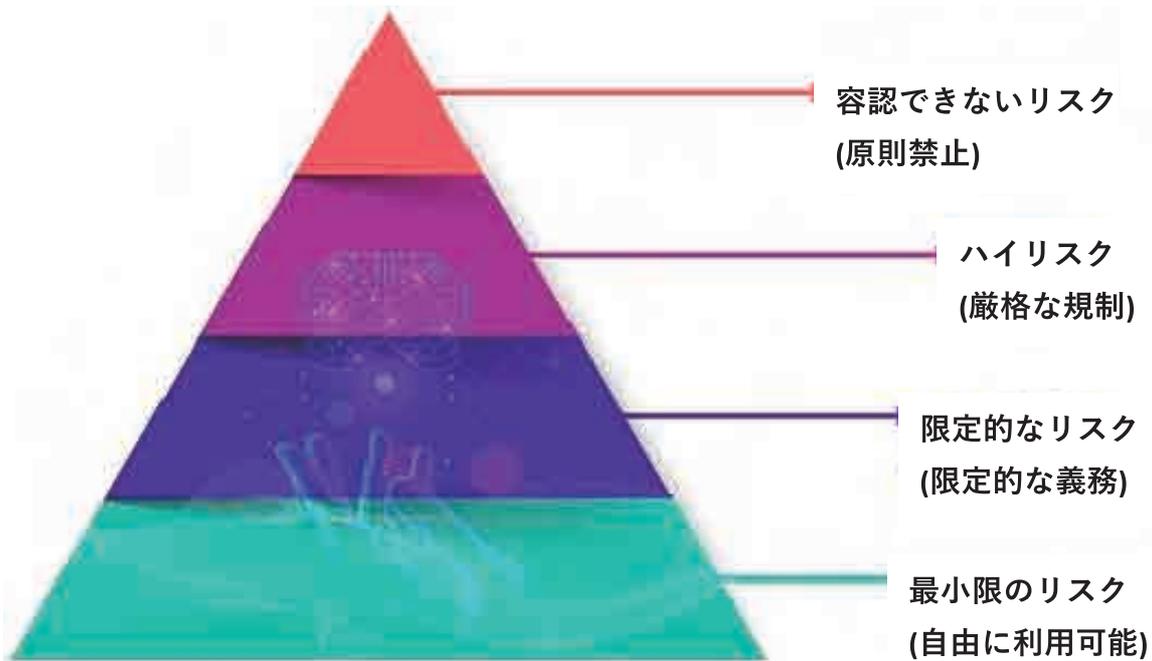
ここでまず、問題になるのは半導体です。半導体は自動車を始め、先端技術を用いる多くの工業製品に用いられ、デジタル化に必要不可欠であるためです。

その一方で、欧州域内の半導体製造シェアは世界全体の約10%にすぎないため、昨年9月、これを2030年までに2倍の20%に引き上げること为目标とする「欧州半導体法」を発効しました。しかし、世界の有力な半導体メーカーは限られている一方、米国や日本も積極的に誘致を進めているため、EUが設定した目標を達成することは簡単ではなさそうです。

次に問題になるのは、EUが世界に先駆けて明らかにした、人工知能（AI）に対する規制です。この背景は、EUとしては、新たな技術であるAIが、一般市民に対してさまざまな影響をもたらすことを懸念していることがあります。その一方で、EUとしても域内のAI技術を高め世界の中で競争力を高める必要もあります。特に域内の企業は、規制によって開発が制約され、他地域の企業との競争で不利になることを懸念することになります。

EUは、具体的な規制の内容として「リスクベースアプローチ」という手法を採用しています。これはAIがもたらすリスクをその程度によって四つに分け、それぞれに対し「原則禁止」や「自由に利用可能」といった規制を定めるものです（図2）。

図2. AI規制のリスクベースアプローチ



(出所) 欧州委員会資料に基き作成

例えば、原則禁止となる「容認できないリスク」には、AIによりサブリミナル技術进行操作し、市民に影響を与えるといったことが含まれます。AIに関わる技術は日々急速に進歩しているため、先ず、大枠となるリスクの考え方を示し、新たな技術が出てくるたびに、どう位置付けるかを検討していくという考え方によるといえるでしょう。

ここで問題になったのは、ChatGPTに代表される、質問に答えさまざまなアイデアを提供する生成型AIが普及してきたことです。EUでは生成型AIを含み、人間の利用目的に応じ、文章だけでなく画像・音声などさまざまな形で回答を提供するAIを「汎用AI」と呼んでいます。これらの取り扱いについて、回答が一種の「ブラックボックス」によりつくられたものとならないよう、システム内部の透明性を高めるといった要件が加えられています。この点についても、自社で優れたシステムを開発した企業が、その内容を開示することを望まないという事態が生まれるかもしれません。

AI法案が最初に発表された2021年春以降、翌年末にChatGPTが利用できるようになり、どのように規制対象として位置付けるかが問題となったため、最終的な法案が固まるまで長い時間が必要になったことが考えられます。今後も、日進月歩のAI技術に対しEUの規制がどのように対応していくか、大いに注目されます。

最後に―根底にあるリスクは何か

以上、欧州の政治・経済・産業の各分野について、EUの取り組みと今後の方向性を中心に、今年の世界三大リスクと関連付けて述べてきました。

ここで以上の議論に大きな影響を与える要因として、最後に中国と英国の動向について述べておきたいと思います。

中国は、先ず、ウクライナをめぐるロシア側に立つものの、米中対立を念頭に、EUとの関係を強めようという動機を持っています。イスラエルと米国の親密な関係に加え、中国は元々、資源の豊富な中東諸国との関係を深める動きを見せています。産業面では、中国は原子力・AIを含む先端的な技術によりEUとの貿易・投資関係を深めたいと考えているはずで

これに対し、EUは、人権・法の支配重視であり中国に批判的である一方、経済的には中国市場を無視できない上、中国との関係には加盟国の間で濃淡があります。産業・企業面でも特に先端技術について、中国企業とは一定の関係を保ちつつも警戒感は強い、と言わざるを得ません。

一方、欧州内で英国は、国民の声を反映しウクライナ・イスラエルに対し批判的な姿勢を取っています。英国と米国は歴史的に「特別な関係」にありますが、トランプ氏が大統領に就任した場合にはどのように関係を築くのか不透明です。しかし英国が抱える問題は、英国自身の政治情勢が不安定で来年1月までに行われる総選挙で労働党政権に交代する可能性が高いことにあります。現政権の経済運営への国民の不満が根強いからです。

以上のように考えると、世界における欧州の現状は、日本とかなり似ていることがわかります。その意味でも、日本の政府・企業両方のレベルで欧州と協力し、世界のリスクに対処する意味は大きいと言えます。

<参考文献>

「ウクライナショック 覚醒したヨーロッパの行方」(三好範英、草思社、2022年12月)

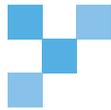
「原発の教科書」(津田大輔・小嶋裕一編、新曜社、2017年9月)

「ウクライナ侵攻から1年、欧州経済・ビジネスの課題」(林秀毅、ほくよう調査レポート、2023年5月)

その他、欧州委員会・英国政府の原資料に加え、駐日欧州連合代表部・JETROなどの和文資料を参照。

<執筆者紹介>

林 秀毅（はやし ひでき）1981年日本興業銀行（現みずほ銀行）入行。ルクセンブルグ興銀調査部主任部員、一橋大学客員教授、日本経済研究センター特任研究員等を経て現職。慶應義塾大学にて長年、EU経済の講義を担当。国際大学特別招聘教授、日立総合計画研究所リサーチフェロー兼務。



主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年=100 季調値	前期比 (%)										
2020年度	99.6	△10.8	99.7	△ 9.5	100.0	△ 9.2	99.7	△ 9.7	80.8	△20.2	91.2	△ 9.7
2021年度	106.1	6.5	105.2	5.5	106.4	6.4	103.8	4.1	81.3	0.6	98.4	7.9
2022年度	100.4	△ 5.4	104.9	△ 0.3	100.6	△ 5.5	103.7	△ 0.1	86.4	6.3	100.6	2.2
2023年度	p 98.4	△ 2.0	102.9	△ 1.9	p 98.1	△ 2.5	102.0	△ 1.6	p 85.6	△ 0.9	99.6	△ 1.0
2023年 1~3月	97.4	△ 2.4	103.5	△ 1.7	97.3	△ 3.4	102.7	△ 1.0	89.9	4.1	103.6	0.5
4~6月	99.2	1.8	104.8	1.3	99.5	2.3	103.9	1.2	89.0	△ 1.0	105.5	1.8
7~9月	99.1	△ 0.1	103.3	△ 1.4	97.7	△ 1.8	103.0	△ 0.9	89.4	0.4	103.6	△ 1.8
10~12月	97.9	△ 1.2	104.4	1.1	99.0	1.3	103.6	0.6	93.7	4.8	102.7	△ 0.9
2024年 1~3月	p 97.4	△ 0.5	99.0	△ 5.2	p 96.1	△ 2.9	97.6	△ 5.8	p 89.1	△ 4.9	102.6	△ 0.1
2023年 3月	97.0	△ 0.9	104.9	0.4	95.9	△ 1.4	104.3	0.5	89.9	1.8	103.6	0.2
4月	99.0	2.1	105.2	0.3	99.4	3.6	103.8	△ 0.5	90.5	0.7	104.9	1.3
5月	99.3	0.3	104.1	△ 1.0	98.9	△ 0.5	103.5	△ 0.3	90.9	0.4	105.5	0.6
6月	99.3	0.0	105.0	0.9	100.3	1.4	104.3	0.8	89.0	△ 2.1	105.5	0.0
7月	96.0	△ 3.3	103.5	△ 1.4	96.3	△ 4.0	102.9	△ 1.3	85.7	△ 3.7	105.7	0.2
8月	101.1	5.3	103.1	△ 0.4	98.0	1.8	102.7	△ 0.2	85.4	△ 0.4	104.5	△ 1.1
9月	100.3	△ 0.8	103.2	0.1	98.8	0.8	103.3	0.6	89.4	4.7	103.6	△ 0.9
10月	96.4	△ 3.9	104.4	1.2	98.7	△ 0.1	103.6	0.3	90.5	1.2	103.6	0.0
11月	97.8	1.5	103.8	△ 0.6	99.2	0.5	102.8	△ 0.8	87.4	△ 3.4	103.6	0.0
12月	99.6	1.8	105.0	1.2	99.2	0.0	104.4	1.6	93.7	7.2	102.7	△ 0.9
2024年 1月	92.2	△ 7.4	98.0	△ 6.7	93.4	△ 5.8	96.6	△ 7.5	91.3	△ 2.6	101.0	△ 1.7
2月	r 95.6	3.7	97.4	△ 0.6	r 95.3	2.0	95.9	△ 0.7	r 92.0	0.8	101.6	0.6
3月	p 104.5	9.3	101.7	4.4	p 99.7	4.6	100.4	4.7	p 89.1	△ 3.2	102.6	1.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2020年度	970,241	△ 3.4	196,297	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,273	4.9	219,056	4.9	183,092	6.6	60,894	7.3	883,181	4.6	158,163	3.9
2023年 1~3月	251,188	5.3	51,164	4.7	43,334	22.1	14,058	13.5	207,854	2.4	37,107	1.8
4~6月	250,766	3.5	51,992	4.4	40,062	5.6	13,866	6.2	210,704	3.1	38,127	3.8
7~9月	260,275	5.5	53,684	5.7	41,603	4.7	14,073	8.8	218,672	5.7	39,611	4.7
10~12月	288,428	4.4	59,209	3.5	53,070	4.7	17,561	5.3	235,358	4.4	41,648	2.8
2024年 1~3月	266,804	6.2	54,171	5.9	48,357	11.6	15,394	9.5	218,447	5.1	38,777	4.5
2023年 3月	85,564	2.5	17,670	3.6	15,581	11.9	5,117	8.6	69,982	0.6	12,553	1.7
4月	83,265	4.1	17,095	5.2	12,994	6.4	4,497	7.6	70,271	3.7	12,598	4.4
5月	83,822	2.6	17,436	3.7	13,296	4.5	4,528	5.3	70,526	2.3	12,908	3.2
6月	83,679	3.8	17,461	4.3	13,772	6.1	4,840	5.7	69,908	3.4	12,621	3.8
7月	89,244	5.4	18,741	5.9	14,799	3.9	5,224	7.6	74,445	5.7	13,517	5.2
8月	88,339	7.4	17,859	6.5	13,326	9.8	4,289	10.9	75,013	7.0	13,570	5.1
9月	82,691	3.8	17,085	4.8	13,478	0.9	4,560	8.1	69,213	4.4	12,525	3.7
10月	87,099	4.6	17,999	3.9	15,100	3.4	4,979	5.3	71,998	4.9	13,020	3.4
11月	88,100	4.6	18,363	4.4	15,693	5.5	5,506	6.4	72,407	4.4	12,857	3.6
12月	113,229	4.2	22,846	2.6	22,277	4.9	7,075	4.4	90,952	4.0	15,771	1.8
2024年 1月	90,583	3.7	18,264	3.3	15,915	5.9	5,046	5.9	74,667	3.2	13,218	2.4
2月	85,322	9.0	17,021	7.6	15,843	24.5	4,739	13.5	69,479	6.0	12,282	5.5
3月	90,899	6.2	18,886	6.9	16,599	6.5	5,609	9.6	74,300	6.2	13,277	5.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△ 0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2023年 1~3月	38,588	△ 0.7	11,957	△ 1.3	72,941	6.1	19,321	6.2	26,187	1.4	7,397	△ 0.3
4~6月	31,320	△ 14.3	10,591	△ 4.9	75,609	6.2	20,562	9.1	38,875	△ 2.8	8,797	△ 1.1
7~9月	40,293	12.3	11,990	3.0	81,426	8.3	21,766	9.3	34,106	△ 0.8	8,337	1.9
10~12月	38,466	2.7	11,786	△ 1.4	78,858	6.4	21,789	8.2	36,929	△ 1.8	8,880	△ 0.4
2024年 1~3月	39,933	3.5	11,927	△ 0.3	78,778	8.0	21,087	9.1	25,278	△ 3.5	7,470	1.0
2023年 3月	14,473	△ 8.9	4,293	△ 4.4	22,648	6.1	6,716	7.9	9,879	5.0	2,680	0.3
4月	10,582	△ 15.8	3,421	△ 3.8	25,270	5.5	6,737	8.9	12,465	△ 7.2	2,997	0.4
5月	10,180	△ 17.3	3,511	△ 4.6	24,546	5.3	6,852	9.0	14,381	△ 0.7	3,040	△ 2.0
6月	10,558	△ 9.4	3,660	△ 6.2	25,793	7.9	6,973	9.4	12,029	△ 0.4	2,760	△ 1.8
7月	13,572	5.2	4,470	5.2	26,724	8.7	7,457	10.2	12,582	0.8	3,023	5.2
8月	13,831	26.3	3,757	3.9	27,639	7.0	7,292	7.7	11,353	△ 0.2	2,766	0.9
9月	12,890	7.1	3,764	△ 0.4	27,063	9.4	7,017	10.2	10,171	△ 3.4	2,548	△ 0.8
10月	11,883	1.8	3,397	△ 3.4	25,978	8.9	7,111	10.3	11,712	△ 1.5	2,802	△ 1.5
11月	11,899	4.6	3,708	3.3	25,861	4.7	6,940	8.9	11,706	4.7	2,756	3.1
12月	14,684	1.8	4,682	△ 3.4	27,019	5.8	7,739	5.8	13,511	△ 7.1	3,322	△ 2.2
2024年 1月	12,570	△ 6.4	3,941	△ 6.0	27,591	4.8	6,959	7.3	8,535	△ 4.6	2,444	△ 1.0
2月	11,335	6.0	3,423	△ 1.4	25,954	8.3	6,815	11.4	7,409	0.6	2,278	1.3
3月	16,028	10.7	4,563	6.3	25,233	11.4	7,313	8.9	9,334	△ 5.5	2,747	2.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△ 65.3	0	△ 100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△ 57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,616	19.8	1,465	219.6
2023年 1~3月	145,251	6.7	29,751	5.4	283,926	4.6	295,539	3.9	2,790	78.3	324	-
4~6月	154,838	6.0	31,535	4.8	267,208	0.8	288,355	△ 0.5	3,272	41.4	211	21137100.0
7~9月	175,618	9.9	33,411	5.2	265,584	△ 1.0	285,955	0.2	4,019	21.3	377	9100.6
10~12月	160,625	3.9	32,624	2.2	300,961	△ 5.9	306,138	0.7	3,259	10.6	371	185.7
2024年 1~3月	149,709	3.1	30,456	2.4	274,484	△ 3.3	296,016	0.2	3,067	9.9	506	55.9
2023年 3月	50,671	6.8	10,562	6.0	302,869	8.2	312,758	1.8	1,059	65.8	82	-
4月	49,802	5.3	10,395	5.3	284,504	0.7	303,076	△ 0.5	937	44.7	58	5839400.0
5月	52,342	6.6	10,633	5.5	247,593	△ 4.3	286,443	△ 0.4	1,134	44.4	63	-
6月	52,694	6.0	10,506	3.6	269,528	6.0	275,545	△ 0.5	1,200	36.3	90	-
7月	59,567	9.3	11,403	5.2	265,412	2.0	281,736	△ 1.3	1,294	22.7	147	10386.0
8月	61,432	13.8	11,391	6.3	260,838	△ 6.6	293,161	1.1	1,455	20.7	135	5939.7
9月	54,619	6.6	10,617	4.0	270,502	1.9	282,969	0.7	1,270	20.7	94	20891.1
10月	54,148	5.2	10,815	2.2	313,239	6.1	301,974	1.3	1,188	13.8	102	5385.7
11月	50,795	3.5	10,334	0.1	276,338	△ 15.3	286,922	0.3	1,004	9.4	98	324.9
12月	55,682	2.9	11,475	4.2	313,306	△ 7.1	329,518	0.4	1,067	8.5	172	63.5
2024年 1月	50,120	2.7	10,086	1.6	276,337	1.2	289,467	△ 4.0	943	15.6	193	55.7
2月	48,501	5.9	9,768	5.4	261,579	△ 5.2	279,868	2.8	1,037	13.4	184	56.1
3月	51,088	0.8	10,602	0.4	285,535	△ 5.7	318,713	1.9	1,087	2.6	129	56.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店 ■年度及び四半期の数値は月平均値。 ■「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2023年度	156,501	3.2	66,120	9.9	40,954	△ 6.1	49,427	3.3	3,806,718	5.3
2023年 1～3月	46,795	23.6	20,668	46.4	12,308	8.2	13,819	11.7	1,154,094	16.7
4～6月	41,526	22.6	17,769	45.6	11,847	8.3	11,910	11.0	893,600	23.4
7～9月	38,527	4.6	15,347	5.1	10,697	△ 1.8	12,483	10.0	964,932	13.9
10～12月	37,722	10.6	15,116	19.4	9,660	1.9	12,946	8.1	980,101	10.3
2024年 1～3月	38,726	△17.2	17,888	△13.5	8,750	△28.9	12,088	△12.5	968,085	△16.1
2023年 3月	21,976	20.7	9,726	34.3	6,244	19.2	6,006	4.9	477,943	12.1
4月	14,763	24.6	6,708	49.1	4,196	11.3	3,859	7.8	289,525	18.5
5月	12,002	28.4	4,702	43.0	3,319	12.9	3,981	27.7	272,042	28.4
6月	14,761	16.5	6,359	44.1	4,332	2.5	4,070	0.9	332,033	23.9
7月	12,739	△ 3.0	5,537	7.4	3,430	△13.7	3,772	△ 5.9	320,996	11.4
8月	11,364	11.2	4,206	4.6	3,303	6.2	3,855	24.6	280,537	19.8
9月	14,424	7.0	5,604	3.2	3,964	4.0	4,856	14.4	363,399	11.8
10月	13,462	11.9	5,416	26.5	3,530	△ 4.4	4,516	11.3	334,485	13.1
11月	13,546	12.5	5,176	19.9	3,587	7.0	4,783	9.4	344,045	11.7
12月	10,714	6.6	4,524	11.3	2,543	4.3	3,647	2.9	301,571	6.1
2024年 1月	10,214	△11.4	4,337	△13.2	2,609	△ 0.0	3,268	△16.7	285,429	△10.8
2月	10,439	△21.4	4,478	△24.7	2,515	△27.2	3,446	△11.4	298,495	△16.2
3月	18,073	△17.8	9,073	△ 6.7	3,626	△41.9	5,374	△10.5	384,161	△19.6
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,419	△ 3.9	8,002	△ 7.0	1,267	△ 8.5	38,831	△10.3	102,968	△ 4.6
2023年 1～3月	4,748	△ 4.6	2,017	0.6	248	△26.9	9,346	△ 3.7	29,047	1.8
4～6月	9,090	1.1	2,078	△ 4.7	454	△ 8.5	10,166	△20.2	25,063	△ 6.7
7～9月	7,681	△12.5	2,075	△ 7.7	478	21.8	9,703	△16.5	25,325	△ 7.2
10～12月	7,217	2.4	2,026	△ 6.3	222	△10.3	10,247	7.2	24,115	△ 2.5
2024年 1～3月	4,431	△ 6.7	1,823	△ 9.6	113	△54.5	8,715	△ 6.8	28,465	△ 2.0
2023年 3月	2,491	△ 0.0	737	△ 3.2	101	△36.9	2,540	△23.2	13,801	△ 3.5
4月	3,099	△ 4.1	673	△11.9	217	55.6	4,348	△ 3.4	8,741	△ 5.9
5月	2,424	△ 4.5	696	3.5	120	1.3	2,872	△22.5	7,022	△ 8.7
6月	3,567	10.7	710	△ 4.8	116	△51.1	2,947	△35.1	9,300	△ 5.8
7月	2,724	△12.2	682	△ 6.7	66	△57.5	3,195	△31.1	7,527	△13.0
8月	2,667	△16.1	704	△ 9.4	168	64.4	3,280	△11.3	7,429	△ 7.7
9月	2,290	△ 8.4	689	△ 6.8	245	80.0	3,228	△ 1.9	10,369	△ 2.2
10月	3,091	16.3	718	△ 6.3	93	△12.3	4,109	26.9	7,574	△ 2.2
11月	2,158	△10.3	662	△ 8.5	70	△20.1	2,956	△ 6.6	7,384	△ 5.0
12月	1,968	△ 1.0	646	△ 4.0	59	9.9	3,183	0.8	9,156	△ 0.7
2024年 1月	862	△16.6	588	△ 7.5	16	△80.0	3,040	△15.3	6,626	△10.9
2月	1,340	9.5	592	△ 8.2	32	△53.8	2,793	△13.2	7,665	△ 1.8
3月	2,229	△10.5	643	△12.8	66	△35.2	2,882	13.5	14,175	2.7
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△2.0	140,503	△8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△5.8	139,937	△0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△8.6	767,072	△2.2	—	2.6
2023年1～3月	134,818	△9.5	29,368	14.7	1.08	1.26	31,794	1.2	815,826	5.3	2.6	2.6
4～6月	587,372	19.3	52,794	7.1	0.96	1.12	29,921	△8.4	768,598	0.3	3.2	2.7
7～9月	215,213	0.5	37,944	1.3	1.01	1.17	29,436	△11.3	765,336	△1.6	2.8	2.6
10～12月	68,159	4.1	25,773	8.3	1.03	1.21	28,772	△8.2	753,696	△3.2	2.7	2.4
2024年1～3月	137,347	1.9	30,894	5.2	1.00	1.19	29,739	△6.5	780,770	△4.3	—	2.5
2023年3月	119,060	△1.6	15,301	5.5	1.05	1.22	32,558	△3.6	805,234	0.8	↓	2.8
4月	247,252	33.8	20,480	1.9	0.97	1.13	30,632	△12.0	761,716	△1.4	↑	2.7
5月	165,658	14.9	14,163	11.8	0.95	1.10	28,226	△5.5	754,719	3.8	3.2	2.7
6月	174,462	6.9	18,151	9.9	0.97	1.12	30,904	△7.4	789,359	△1.4	↓	2.6
7月	100,138	△2.4	13,802	6.8	1.00	1.15	30,150	△13.0	752,478	△2.6	↑	2.6
8月	61,565	2.9	11,147	△3.6	1.01	1.17	28,367	△6.7	763,193	1.0	2.8	2.7
9月	53,509	3.8	12,995	0.1	1.01	1.18	29,792	△13.7	780,336	△3.1	↓	2.6
10月	38,890	5.5	10,933	3.6	1.02	1.19	31,916	△8.9	813,788	△2.1	↑	2.5
11月	20,175	1.3	7,647	9.9	1.04	1.20	27,780	△8.0	733,842	△4.4	2.7	2.4
12月	9,093	4.7	7,193	14.5	1.04	1.23	26,619	△7.5	713,459	△3.3	↓	2.3
2024年1月	7,927	38.4	5,734	12.7	1.00	1.21	29,213	△7.0	793,995	△3.4	—	2.4
2月	19,396	93.4	8,917	△0.7	1.00	1.20	29,943	△4.6	794,486	△3.1	—	2.6
3月	110,023	△7.6	16,243	6.2	0.99	1.17	30,060	△7.7	753,828	△6.4	—	2.7
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年=100	前年同 月比(%)	2020年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2020年度	99.8	△0.7	99.9	△0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2023年度	107.2	3.2	105.9	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369
2023年1～3月	104.8	3.8	104.0	3.5	65	32.7	1,956	30.1	132.24	28,041
4～6月	105.9	3.5	104.9	3.2	59	0.0	2,086	34.1	137.30	33,189
7～9月	107.2	3.6	105.6	3.0	64	60.0	2,238	41.2	144.55	31,858
10～12月	107.9	2.8	106.4	2.5	81	62.0	2,410	35.2	147.81	33,464
2024年1～3月	107.9	3.0	106.6	2.5	65	0.0	2,319	18.6	148.54	40,369
2023年3月	104.8	3.2	104.1	3.1	33	22.2	809	36.4	133.85	28,041
4月	105.6	3.5	104.8	3.4	17	6.3	610	25.5	133.33	28,856
5月	105.6	3.3	104.8	3.2	20	△9.1	706	34.7	137.37	30,888
6月	106.4	3.8	105.0	3.3	22	4.8	770	41.0	141.19	33,189
7月	106.9	3.7	105.4	3.1	24	166.7	758	53.4	141.21	33,172
8月	107.3	3.8	105.7	3.1	25	78.6	760	54.5	144.77	32,619
9月	107.5	3.3	105.7	2.8	15	△11.8	720	20.2	147.67	31,858
10月	108.0	3.5	106.4	2.9	28	40.0	793	33.1	149.53	30,859
11月	107.9	2.6	106.4	2.5	20	42.9	807	38.9	149.83	33,487
12月	107.7	2.4	106.4	2.3	33	106.3	810	33.7	144.07	33,464
2024年1月	107.7	2.5	106.4	2.0	19	35.7	701	23.0	146.57	36,287
2月	108.0	3.4	106.5	2.8	18	0.0	712	23.4	149.42	39,166
3月	108.1	3.2	106.8	2.6	28	△15.2	906	12.0	149.63	40,369
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

主要経済指標 (5)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2020年度	220,245	△26.3	694,854	△8.4	843,956	△30.7	684,868	△11.3
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,334,035	58.1	915,432	33.7
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,280	45.2	1,212,810	32.5
2023年度	379,656	△10.2	1,028,980	3.7	p1,791,589	△7.5	p1,087,745	△10.3
2023年1～3月	76,952	△7.8	230,271	4.8	500,551	23.2	282,349	10.9
4～6月	96,743	4.0	243,234	1.6	462,614	7.7	260,989	△8.8
7～9月	85,224	△41.0	259,173	1.1	379,663	△8.9	268,582	△16.1
10～12月	96,734	△10.9	276,060	3.7	502,493	△14.9	290,036	△10.4
2024年1～3月	100,956	31.2	250,513	8.8	p 446,819	△10.7	p 268,138	△5.0
2023年 3月	29,906	△15.1	88,230	4.3	157,739	13.9	95,739	7.0
4月	34,075	3.8	82,909	2.7	131,864	△14.4	87,207	△2.7
5月	28,472	△4.7	72,917	0.6	169,700	5.1	86,739	△10.2
6月	34,196	13.1	87,409	1.5	161,051	41.0	87,043	△13.1
7月	32,106	△23.4	87,242	△0.3	105,502	△2.5	87,855	△14.1
8月	25,140	△48.1	79,944	△0.8	125,172	△22.3	89,345	△17.7
9月	27,978	△48.3	91,987	4.3	148,990	1.1	91,382	△16.5
10月	34,370	△11.3	91,451	1.6	151,702	△29.1	98,133	△12.4
11月	31,093	△13.3	88,180	△0.2	174,031	△6.1	96,063	△11.8
12月	31,270	△7.8	96,429	9.7	176,760	△7.4	95,840	△6.8
2024年 1月	25,561	20.4	73,328	11.9	161,894	△5.3	90,993	△9.7
2月	43,457	68.4	82,492	7.8	r 125,503	△27.0	r 86,322	0.6
3月	31,937	6.8	94,693	7.3	p 159,421	1.1	p 90,823	△5.1
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2020年度	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,605	4.8
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△0.7	5,960,061	4.5
2023年1～3月	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
4～6月	199,639	2.3	9,620,065	3.8	113,211	0.6	5,733,576	3.9
7～9月	198,250	3.1	9,588,195	3.9	112,789	△0.0	5,796,715	3.8
10～12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△0.8	5,879,522	4.0
2024年1～3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△0.7	5,960,061	4.5
2023年 3月	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
4月	199,428	2.3	9,648,009	4.0	113,586	0.7	5,711,015	4.4
5月	198,513	2.5	9,671,513	3.9	113,354	0.8	5,715,951	4.2
6月	199,639	2.3	9,620,064	3.8	113,211	0.6	5,733,576	3.9
7月	197,668	1.9	9,646,290	4.0	113,576	0.5	5,747,857	3.9
8月	198,173	2.2	9,657,192	4.0	113,651	△0.1	5,761,415	3.9
9月	198,250	3.1	9,588,195	3.9	112,789	△0.0	5,796,715	3.8
10月	198,082	2.2	9,634,096	3.5	113,077	△0.5	5,800,887	3.6
11月	198,801	1.9	9,733,065	3.5	113,473	△0.7	5,836,820	4.0
12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△0.8	5,879,522	4.0
2024年 1月	198,741	2.2	9,702,148	3.4	114,183	△0.7	5,887,427	4.2
2月	199,186	2.3	9,724,586	3.4	114,088	△0.8	5,906,379	4.2
3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△0.7	5,960,061	4.5
資料	日本銀行							

来場のご案内

※出展企業は確定次第
フェア専用HPにて公開します。



北洋銀行

ものづくり サステナフェア 2024



つくる、つながる、つづく

～ものづくり産業が支える北海道の成長へのチャレンジ～
ものづくり産業の関係者が一堂に会する北海道随一の展示型商談会

2024年7月24日(水)

10:00～17:00

アクセスサッポロ

札幌市白石区流通センター4丁目



規模 出展予定/約150社・団体 来場予定/約4,000人

前年開催実績

●日時/2023年7月20日(木) ●場所/アクセスサッポロ
●出展者数/136社・団体 ●来場者数/約4,000人

主催 北洋銀行

後援(予定): 経済産業省北海道経済産業局、環境省北海道地方環境事務所、北海道、札幌市、北海道経済連合会、一般社団法人北海道商工会議所連合会、独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道本部、一般社団法人北海道機械工業会、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、一般社団法人北海道新産業創造機構

協力(予定): 地方独立行政法人北海道立総合研究機構、公益財団法人北海道中小企業総合支援センター、国立研究開発法人産業技術総合研究所北海道センター、国立研究開発法人土壌研究所、北海道信用保証協会、一般社団法人北海道発明協会、日本弁理士会北海道会、一般社団法人北海道IT推進協会、公益財団法人大田区産業振興協会、STARTUP HOKKAIDO、北海道航空宇宙ビジネスネットワーク、北海道大学、北海道国立大学機構オープンイノベーションセンター、室蘭工業大学、札幌医科大学、公立はこだて未来大学、札幌市立大学、公立千歳科学技術大学、北海道科学大学、北海学園大学、函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校

特別協力(予定): 北海道信用金庫、室蘭信用金庫、空知信用金庫、苫小牧信用金庫、北門信用金庫、伊達信用金庫、北空知信用金庫、日高信用金庫、渡島信用金庫、道南のみ街信用金庫、留萌信用金庫、北星信用金庫、帯広信用金庫、釧路信用金庫、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合、函館商工信用組合、空知商工信用組合、十勝信用組合、釧路信用組合

 北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp



ほくよう調査レポート 2024.6月号(No.332)

令和6年(2024年)5月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>